

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

水道民営化の法案が、今年の臨時国会で強行採決されました。これを受けて、報道や国民の皆さんから「これで水道が民営化されて、料金の値上げがはじまるのではないかと不安の声が上がっています。

結論からいえば、1) 水の民営化は避けるべきだが、2) 報道で煽っているほどすぐ困ることもありません。

そもそも水は生命に不可欠です。政治のもっとも重要な仕事は、国民の「食」を確保することです。これは「効率」を超えた責任です。

今回の法律は、公的部門が水道管等を所有したまま、水の事業運営だけを民間に委託することを可能にします（民有民営ではなく、公有民営）。**ただ、民営化のためには、都道府県の許可が前提となります。**したがって、京都府が認めなければ、民営化は京都では実行されません。

さて、**何のために民営化を推進するのか。政府の説明によると、「1) 人口減少にともない、水の利用者と水道事業の職員数が減る中で、2) 老朽化する水道管の更新投資のためのお金と人が足りなくなるので、民間の力を借りる。」**ということです。

問題は二つあります。

まず、第一に、民営化して、水道管の更新がより進むのか。これは「逆だ」と言わざるを得ません。通常、設備投資をする際、行政の方が民間よりも借入費用が安いのです。**また、事業を民営化すれば、企業はできるだけ利益を増やすために、投資を控えるのが常識です。**そもそも民間では、水道投資が高すぎて負担できないからこそ、公営事業として成立したのです。

もう一つの問題は、「民間の方が効率的だ」という単純な主張です。これについては、**答えは必ずしもはっきりしていません。なぜなら水道事業はほとんど競争原理が働かないので、民間企業はそれほど頑張りません。**水は生活必需品なので、料金が高騰しても、消費者は購入せざるを得ないので、企業は価格を下げようとしません。「広域化すれば、効率化できる」と政府は主張していますが、それも行政でやれば済む話です。

したがって、法律が通ってしまった以上は、**都道府県で安易なる民営化が許されないように、監視の目を厳しくすることが大事です。**

水はすべての国民に手頃な価格で届けるのが、政治の責任です。民営化という辻褃合わせの目先の政策をやめるべきです。